

# 貸借対照表

(平成31年2月28日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,519,333,181</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>209,979,595</b>
現金及び預金	272,337,791	支払手形	73,922,088
預 け 金	651,118,750	買 掛 金	61,500,125
受 取 手 形	158,114,967	未 払 金	15,410,100
売 掛 金	131,444,197	未 払 費 用	33,440,011
製 品	0	未 払 法 人 税 等	1,335,800
仕 掛 品	261,804,439	賞 与 引 当 金	23,147,123
原 材 料	6,057,442	そ の 他	1,224,348
未 収 入 金	23,832,351		
繰 延 税 金 資 産	13,842,044	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,158,000</b>
そ の 他	781,200	長 期 未 払 金	1,158,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>710,135,065</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>211,137,595</b>
有 形 固 定 資 産	381,335,645	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 物	148,052,239	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,018,330,651</b>
構 築 物	27,594,159	資 本 金	100,000,000
機 械 及 び 装 置	7,542,171	資 本 剰 余 金	1,958,638,994
土 地	196,545,929	資 本 準 備 金	0
そ の 他	1,601,147	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,958,638,994
無 形 固 定 資 産	27,865,231	利 益 剰 余 金	△ 40,308,343
投 資 そ の 他 の 資 産	300,934,189	利 益 準 備 金	0
関 係 会 社 株 式	300,015,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 40,308,343
繰 延 税 金 資 産	365,386	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 40,308,343
そ の 他	553,803	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,018,330,651</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,229,468,246</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,229,468,246</b>

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの…… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品及び仕掛品…… 個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - 原 材 料…… 移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産…… 定額法
  - 無形固定資産…… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1)ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。
  - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用した場合のヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
  - (3)ヘッジ方針  
主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
  - (4)ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の為替変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
8. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
9. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

### 当期純損益金額

当期純損失 40,308 千円